



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4082 URL <https://www.dkkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 國部 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 敬一 (TEL) 06-6206-3311
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,431	1.3	758	73.2	817	△44.2	403	△30.7
2024年3月期第1四半期	8,325	4.9	437	△74.6	1,464	△50.5	582	△69.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 557百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △442百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	16.56	—
2024年3月期第1四半期	23.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	65,647	36,532	54.7
2024年3月期	65,605	36,316	54.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 35,935百万円 2024年3月期 35,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	5.4	1,450	0.9	1,050	△62.8	550	△64.1	22.59
通期	38,000	7.9	3,000	23.8	2,200	△25.2	1,200	5.2	49.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	24,400,000株	2024年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	51,887株	2024年3月期	51,887株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	24,348,113株	2024年3月期1Q	24,316,820株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書関係)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

	2025年 3月期 1Q実績		2024年 3月期 1Q実績		前年 同期比		2025年 3月期 通期予想	
	売上高 比率		売上高 比率				進捗率	
売上高 (百万円)	8,431	100.0%	8,325	100.0%	1.3%	↗	38,000	22.2%
売上総利益 (百万円)	2,163	25.7%	1,719	20.7%	25.8%	↗	9,980	21.7%
営業利益 (百万円)	758	9.0%	437	5.3%	73.2%	↗	3,000	25.3%
経常利益 (百万円)	817	9.7%	1,464	17.6%	-44.2%	↘	2,200	37.2%
親会社株主帰属純利益 (百万円)	403	4.8%	582	7.0%	-30.7%	↘	1,200	33.6%
償却前営業利益 (百万円)	1,636	19.4%	1,069	12.8%	53.0%	↗	6,868	23.8%

世界的にデジタル関連の需要が回復している一方で、不動産、自動車等の販売は低調に推移しました。需要面では、米国の個人消費で強さが続いておりますが、利上げ等の影響により弱さが目立つ国地域がありました。国内におきましては、業種によってばらつきはあるものの、景気動向指数は3ヶ月連続して悪化しております。また、対米ドルの為替は、4月上旬には1ドル160円を超える円安となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,431百万円（前年同期比1.3%増、業績予想38,000百万円に対して進捗率22.2%）、販売数量は前年同期比で2.8%増となりました。営業利益は、販売数量が増加したことに加え、高い原価率の在庫の影響が解消したこと、為替相場が円安基調で推移したこと等により758百万円（前年同期比73.2%増、業績予想3,000百万円に対して進捗率25.3%）となりました。経常利益は、為替相場の変動影響を受けましたが為替予約等によるヘッジ効果もあり817百万円（前年同期比44.2%減、業績予想2,200百万円に対して進捗率37.2%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期はベトナム子会社の旧工場に対して減損損失を計上しましたが当期は当該特別損失がなく403百万円（前年同期比30.7%減、業績予想1,200百万円に対して進捗率33.6%）となりました。

分野別の販売状況は、次のとおりです。

	2025年 3月期 1Q実績		2024年 3月期 1Q実績		前年 同期比		2025年 3月期 通期予想	
	構成比		構成比				進捗率	
戦略分野 (百万円)	1,613	19.1%	1,289	15.5%	25.1%	↗	7,300	22.1%
半導体・エレクトロニクス (百万円)	514	6.1%	435	5.2%	18.2%	↗	2,100	24.5%
エネルギー (百万円)	517	6.1%	530	6.4%	-2.6%	↘	3,000	17.2%
ヘルスケア (百万円)	580	6.9%	323	3.9%	79.6%	↗	2,200	26.4%
自動車排ガス浄化触媒分野 (百万円)	5,037	59.7%	5,174	62.2%	-2.6%	↘	23,500	21.4%
基盤分野 (百万円)	1,780	21.1%	1,861	22.4%	-4.3%	↘	7,200	24.7%
合計 (百万円)	8,431	100.0%	8,325	100.0%	1.3%	↗	38,000	22.2%

・戦略分野

戦略分野全体におきましては、半導体・エレクトロニクス分野及びヘルスケア分野では、市場が堅調に推移したことにより前年同期比で増収となりました。しかしながら、エネルギー分野では、電動車市場において北米、欧州、東アジアの成長率が鈍化している影響を受けて減収となりました。

これらの結果、戦略分野全体における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,613百万円（前年同期比25.1%増、業績予想7,300百万円に対する進捗率22.1%）となりました。

・戦略分野（半導体・エレクトロニクス）

半導体用途は、ジルコニウム化合物の特性を活かした需要が継続しており前年同期比で増収となりました。エレクトロニクス用途につきましては、電動車需要の減速により前年同期比で減収となりました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当第1四半期連結累計期間の売上高は、514百万円（前年同期比18.2%増、業績予想2,100百万円に対する進捗率24.5%）となりました。

・戦略分野（エネルギー）

二次電池用途は、電動車需要の減速により前年同期比で減収となりました。SOFC（固体酸化燃料電池）及びSOEC（固体酸化電解装置）用途は、新規採用が進んだものの主要顧客での在庫調整が長期化したことにより販売数量が減少しました。

これらの結果、エネルギー分野における当第1四半期連結累計期間の売上高は、517百万円（前期比2.6%減、業績予想3,000百万円に対する進捗率17.2%）となりました。

・戦略分野（ヘルスケア）

生体材料用途は、引き続き付加価値の高い製品の拡販が進み、前年同期比で増収となりました。医療機器用途では販売数量が減少したものの原料価格の変動に伴う販売価格の上昇により、増収となりました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当第1四半期連結累計期間の売上高は、580百万円（前期比79.6%増、業績予想2,200百万円に対する進捗率26.4%）となりました。

・自動車排ガス浄化触媒分野

自動車排ガス浄化触媒用途は、一部地域での顕著な生産調整の影響により販売数量が減少したものの、北米や欧州を中心とした需要を取り込み前年同期並みの販売数量となりました。一方で売上高は、原料価格の低下に伴う販売価格の低下により前年同期比で減収となりました。

これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,037百万円（前年同期比2.6%減、業績予想23,500百万円に対する進捗率21.4%）となりました。

・基盤分野

構造部材用途は、機械部品用途の需要増を受け増収となりました。耐火物用途は、粗鋼生産量が低調でしたが一部顧客への販売が増加したことにより増収となりました。ブレイジング用途は、自動車国内メーカーの販売影響を受け減少したものの、家電向けアルミ製材料の販売比率が増加したことにより増収となりました。

これらの結果、基盤分野における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,780百万円（前年同期比4.3%減、業績予想7,200百万円に対する進捗率24.7%）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は65,647百万円で、前連結会計年度末に比べ42百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産のその他の増加（470百万円）、製品の増加（356百万円）、受取手形及び売掛金の減少（437百万円）、流動資産その他の減少（425百万円）によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は29,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少しました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少（1,003百万円）、短期借入金の増加（900百万円）、支払手形及び買掛金の減少（359百万円）によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は36,532百万円で、前連結会計年度末に比べ216百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定の増加（111百万円）、利益剰余金の増加（62百万円）によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末54.5%から54.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、今後の需要動向及び外国為替相場が不透明であるため、2024年5月13日付「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,289	8,540
受取手形及び売掛金	6,814	6,377
製品	6,724	7,081
仕掛品	2,776	2,917
原材料及び貯蔵品	4,819	4,676
その他	3,098	2,673
流動資産合計	32,523	32,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,002	14,017
機械装置及び運搬具(純額)	9,981	9,841
土地	2,233	2,217
建設仮勘定	332	399
その他(純額)	1,175	1,124
有形固定資産合計	27,726	27,600
無形固定資産	1,490	1,658
投資その他の資産		
その他	7,197	7,667
貸倒引当金	△3,332	△3,544
投資その他の資産合計	3,865	4,122
固定資産合計	33,081	33,381
資産合計	65,605	65,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,474	1,114
短期借入金	800	1,700
1年内返済予定の長期借入金	5,254	5,400
未払法人税等	448	530
賞与引当金	309	191
役員賞与引当金	28	28
為替予約	2	133
その他	1,598	1,446
流動負債合計	9,915	10,546
固定負債		
長期借入金	18,130	16,980
退職給付に係る負債	3	4
その他	1,238	1,584
固定負債合計	19,373	18,568
負債合計	29,288	29,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	787	787
資本剰余金	1,194	1,194
利益剰余金	32,901	32,963
自己株式	△18	△18
株主資本合計	34,864	34,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	578
為替換算調整勘定	△75	35
退職給付に係る調整累計額	417	393
その他の包括利益累計額合計	860	1,008
非支配株主持分	591	597
純資産合計	36,316	36,532
負債純資産合計	65,605	65,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	8,325	8,431
売上原価	6,606	6,268
売上総利益	1,719	2,163
販売費及び一般管理費	1,281	1,404
営業利益	437	758
営業外収益		
受取利息	34	12
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	16	5
為替差益	1,610	723
助成金収入	2	2
その他	57	9
営業外収益合計	1,735	770
営業外費用		
支払利息	114	140
デリバティブ評価損	329	347
貸倒引当金繰入額	252	212
その他	12	11
営業外費用合計	708	711
経常利益	1,464	817
特別損失		
減損損失	※1 346	-
固定資産除却損	-	3
特別損失合計	346	3
税金等調整前四半期純利益	1,117	813
法人税、住民税及び事業税	443	510
法人税等調整額	94	△103
法人税等合計	537	406
四半期純利益	580	407
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	582	403

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	580	407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	60
為替換算調整勘定	△1,111	86
退職給付に係る調整額	△6	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	11	26
その他の包括利益合計	△1,022	149
四半期包括利益	△442	557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△442	550
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	631百万円	877百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

会社	用途	種類	減損損失(単位:百万円)
VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	遊休資産	機械装置	190
		借地権	80
		建物	74
		その他	1
合計			346

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社の連結子会社であるVIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANYは、新工場稼働開始に伴い旧工場の売却が決定したことで固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額を用いて算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 孝 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 さ わ 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。